

11月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

11月のDI値は8指標中7指標が下落。特に「売上高」は2桁の大幅な下落となった。主要指標においては、全ての指標でマイナス30ポイント台に推移した。「雇用人員」は横這い。

2. 県内中小企業の景気の現状

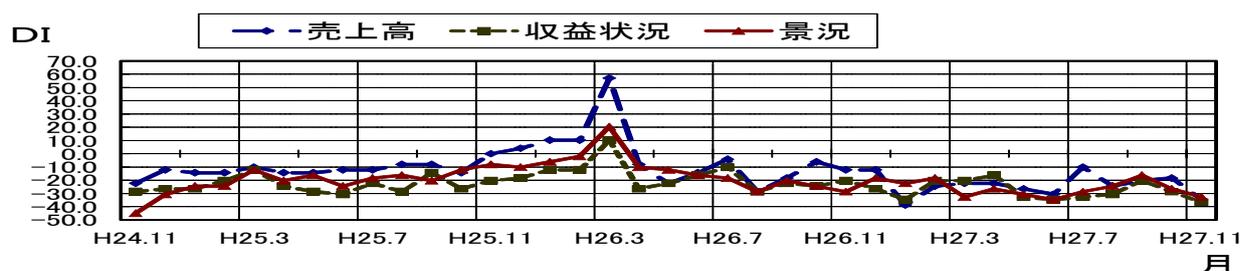
一部の業界で、需要が好調を維持しており、景況は順調に推移しているものの、長引く景気低迷から脱却できずに業況感は足踏み状態あるいは悪化したとの声は前月同様寄せられており、県内中小企業の経営環境は引き続き厳しい状況である。労働力不足や高齢化問題、暖冬による冬物商戦への影響、新興国の景気減退による下振れ懸念など県内中小企業は今後の景気動向に加えて、事業継続への影響も最注視していく必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H26 11月	12月	H27 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	増減
景況	-28.6	-18.4	-22.4	-18.4	-32.7	-26.5	-30.6	-34.7	-28.6	-24.5	-16.3	-26.5	-32.7	-6.2
売上高	-12.2	-12.2	-38.8	-24.5	-22.4	-22.4	-26.5	-30.6	-10.2	-24.5	-20.4	-18.4	-34.7	-16.3
収益状況	-20.4	-26.5	-34.7	-20.4	-20.4	-16.3	-32.7	-34.7	-32.7	-30.6	-20.4	-28.6	-36.7	-8.1
販売価格	-2.0	6.1	8.2	-2.0	2.0	6.1	4.1	6.1	-6.1	2.0	2.0	0.0	-2.0	-2.0
取引条件	-2.0	-4.1	-8.2	-6.1	-4.1	-6.1	-6.1	-12.2	-6.1	-14.3	2.0	-2.0	-6.1	-4.1
資金繰り	-10.2	-14.3	-10.2	-8.2	-12.2	-8.2	-10.2	-12.2	-4.1	-10.2	-14.3	-10.2	-18.4	-8.2
設備稼働度	-16.7	-16.7	-27.8	-11.1	-38.9	-27.8	-33.3	-16.7	-16.7	-16.7	0.0	-11.1	-16.7	-5.6
雇用人員	-12.2	-8.2	-4.1	-10.2	-2.0	0.0	-10.2	-16.3	-6.1	-6.1	-14.3	-12.2	-12.2	0.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



【景況関連の報告】

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・食生活の多様化により、消費者の味噌離れが進んでいるのか生産量、出荷量共に大幅な減少が続いており、業況は悪化している。これから寒さが増すにつれて、味噌の需要が増えるものと期待している。主原料の外国産米の価格は、安定的に推移している。
2. 菓子・菓子業界も景気低迷から脱却できず苦戦を強いられている。表向きは緩やかなインフレを実現して、給与所得を上げると言われており、ガソリン価格も値下がりしているのにもかかわらず、景気が好転する気配が感じられない。多様化する時代を生き残る為に、組合員一丸となって景気の変化に対応できる力を養い、何が出来るかを考え、実行していく必要がある。

<木材・木製品>

3. 木材・前月から一転、原木丸太の取扱い数量、売上高共に減少した。原木価格においても、底値横這いで推移しており、景況感改善が頭打ちとなった。秋の需要期にもかかわらず、業況好転の兆しが見られない。空き家率上昇の影響で、住宅需要が減退しており、今後の景気に対する先行き不透明感が拭えない。
4. 木材・景気回復の兆しが見られず、業況は悪化した。

<印刷>

5. 印刷・11月は業況は不変であったが、前月に続き売上高が減少する厳しい月であった。需要の減少に歯止めがかからない状況の中で、これから増えるイベントを追いかけ、少しずつでも売上に積み重ねて、年末の需要拡大に繋げていきたい。
6. 印刷・市場経済が一段と悪化したと感じる。業界においても売上高、収益状況共に厳しい状況であり、不安は隠せない。

<窯業・土石製品>

7. 生コン・依然として出荷量は低調に推移している。平成27年度後半に入っても出荷量は伸び悩んでおり、売上高も減少した。今後の総出荷量の見通しも先行きが不透明な状況である。

<鉄鋼・金属>

8. 鉄 鋼・業況に大きな動きはなく、売上高、収益状況共に弱含みに推移している。また、設備操業度に関しても低下傾向であり、依然として先行きの不透明感は変わらない。
9. ステンレス・売上高不変。収益状況不変。国内の景気動向は、大手企業の設備投資も一巡した気配で大きな動きは見られない。しかし、引き続き海外市場の経済情勢は先行き不透明な状況であり、国内外ともに景気に関する良い話題は聞かれない。

<一般機器>

10. 機械金属・一般設備関連機械の一部で受注に上昇の兆しが見られるものの、売上高や収益状況の変化にまで至っていない。引き続き景気への先行き不透明感が強く、今後中国経済失速に伴う国内経済への影響が懸念される。また、雇用DI値がプラスに転じていることから、各企業における人手不足に悩まされそうだ。

【非製造業】

<卸売業>

11. 食糧卸・原価が上昇する中、販売数量が伸びないことに頭を抱えている。原価が上昇することで、収益状況は悪化し、資金繰りにも影響が出ている。

<小売業>

12. 繊維卸・売上高減少。収益状況悪化。求人難で人手不足と言われ、有効求人倍率が上昇しているようであるが、小売業の観点から見ると、人手不足と言われている割には、消費者の購買意欲が弱いように思う。
13. ショッピングセンター・昨対比はスーパー99%（食品101%、衣料91%）、専門店101%であった。店舗全体では昨対比100%という結果であった。専門店の食品が引き続き好調を維持しており、更に全館で売上高が昨対比100%を達成している。しかし、業況は不変であった。
14. プロパンガス・10月より、キャンペーンを実施している。宣伝効果もあり、ガスコンロの買い替えを考えてくださっているお客様が前年よりも多いように思う。キャンペーン効果とこれからもっと寒くなるにつれて、ガスの需要も増加するので、業況の好転に期待したい。
15. 石油・原油安の影響で、低価格競争が激しさを増している。オール電化などに押され、灯油の需要も減っており、業況は悪化した。価格がいま一度見直され、需要回復されることを期待したい。
16. 電気機器・全体的に家電製品の売れ行きは不調であり、業況も不変であったが、LED関連商品の売上げは順調に伸びている。リフォーム関連においても、中小企業によって差はあるものの、売上げは良い動きを見せている。

17. 畳小売業・売上高不変。収益状況不変。畳を構成する材料の1つである「畳表」が作柄不良の為、高値を推移している。今は在庫で対応できているものの、今後価格転嫁となれば頭を抱える問題である。11月中旬ぐらいまで気温が高かった影響で需要もあったが、寒さが厳しくなればこたつを使用する一般家庭が増える為、需要も減ると予想される。

<商店街>

18. 徳島市・例年、季節物商品（秋冬物）の動きが活発な時期であるが、気温の影響で季節物商品の売上げに苦戦している状態である。景気の悪化が感じられる。
19. 阿南市・イベント等が開催されることがなかったため、客足は変わらなかった。12月はクリスマスイベントを開催予定なので、売上高増加に期待を寄せたい。

<サービス業>

20. 土木建築業・売上高不変。収益状況不変。11月後半は需要が減少した。12月は需要の増加が予想され、労働力不足が懸念される。
21. 自動車整備・平成27年11月の登録車の新車登録は対前年比+6.2%、中古車は+10.0%、トータル登録車は+7.0%。軽自動車の新車登録は対前年比-24.0%、中古車+6.6%、トータル軽自動車は-18.9%である。登録車・軽自動車のトータル対前年比は-6.3%と微減であった。軽自動車においては、4月の軽自動車増税が響いており、売上高が振るわなかった。販売・整備の売上は概ね順調に推移している。
22. 旅行業・11月は売上高が増加した企業が多かったものの、お客様の財布の紐は固く、業況は悪化している。全体的にも不況であると感じる。
23. 広告業・売上高減少。収益状況悪化。訪日外国人観光客の増加による影響で、多言語表記のニーズが高まりつつある。訪日外国人に関するイベント等があれば追いかけて行き、売上高増加に繋げていきたい。

<建設業>

24. 建設業・徳島県全体の公共工事の受注が低調な状態が続いており、業況も悪化している。
25. 解体業・「耐震診断」「耐震改修」「安全安心リフォーム」「住替え支援」の4事業の周知活動を行った事が、売上高増加に繋がり、業況も好転している。
26. 鉄骨・鉄筋工業・需要が好調を維持している。年内は多忙な状況が続くと見られる。
27. 板金工事業・新築・リフォーム工事の受注が好調を維持しており、業況も好転した。
28. 電気工事業・住宅新設口数は、214件（対前年比85.6%）と減少した。

<運輸業>

29. 貨物運送業・一般貨物輸送は全般的に取扱量は前年並みであり、建築関係の取扱量は増加ものの、業況は悪化した。軽油価格においては今月は前月比約5円/1Lの値上がりとなり、厳しい局面となった。

30. 貨物運送業・軽油価格は安値で推移しており、コスト面で改善傾向が見受けられる。しかしながら、雇用人員が減少傾向にあり、効率的な輸送ができず、利益面では伸び悩んでいる。